令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
1	中小企業向け信用保証料支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、信用保証協会への信用保証料を補助することで円滑な資金繰りを支援する。	R3.4	R4.3	15,202,000	10,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、信用保証協会への信用保証料を補助することで円滑な資金繰りを支援した。 ・セーフティネット認定数 81件 ・交付決定件数 52件	事業者の円滑な資金繰りを支援し、経営の安定に寄与した。
2	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	兵庫県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	R3.4	R4.2	18,148,000	18,148,000	兵庫県と協調し、県の時短営業要請に応じた飲食店を運営する事業者に対して、協力金を支給した。 ・対象期間：R3.2.8～3.7（第2期分） ・交付決定件数：205件 18,148,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
3	オンライン学習ソフト導入事業	学校家庭問わずオンライン上で児童生徒の状況支援を行うため、心と学びの記録・振り返り支援システム（スクールライフノート）を導入し、心のケアが必要な児童生徒の早期発見と継続的な家庭学習の支援を図る。	R3.4	R4.3	7,145,369	6,463,000	スクールライフノートを市内全小中学校（29校）へ導入し、学校家庭問わず児童生徒と教員がつながる一つの手段を構築した。	目的のひとつであった心のケアとしての支援体制の手段はソフトの導入で整備できた。 学校によって活用率に差が生じたことが課題。
4	タブレットPC用ドリル教材導入事業	学校での授業や家庭学習、通信環境の有無に関わらず子どもたちが学習に取り組むことができ、新型コロナウイルス感染症による臨時休業中等においても学びを止めない取組としてタブレットドリルを導入する。	R3.4	R3.7	5,280,000	3,930,000	タブレットドリルを市内全小中学校（29校）へ導入し、授業中や臨時休業、自宅待機期間等場所を問わず、学習に取り組むことが出来る環境を整備した。	授業中のみならず、コロナに関する休業中等であっても学びを止めない対策として学習環境を提供でき、一定の目的は達成できた。 他のソフトウェア同様に活用率が学校によって差があり、継続して研修会等で活用を促していくことが今後の課題。
5	市民活動・住民自治組織のICT整備	自治協議会等とのデジタル化・オンライン化を図るため、データベース・コミュニケーション・プロセス管理を備えたクラウドシステムを導入し、事務や会計処理、情報共有などの一元化、WEBによるアンケート機能、カレンダー機能を利用し、事務局の支援を図る。	R3.4	R4.3	1,166,528	1,066,000	自治協議会等とのデジタル化・オンライン化を図った。 ・アカウント使用料 343,728円 ・プラグイン使用料 822,800円	運用開始に伴い、交付金申請や実績報告の手続きがオンライン上で完結することとなり、事務の効率化・軽減化が図れた。さらに、本サービスを導入により市民活動課と自治協議会、各地域のコミュニティ活動推進員同士の情報交換のプラットフォームとしても活用している。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
6	デジタル・ガバメント推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、デジタル化（手続きのオンライン化やAI・RPAの導入、リモートワーク・会議等）を加速させ、ウィズコロナ時代に合ったデジタル基盤を確立する。	R3.4	R4.3	6,888,200	6,636,000	AIチャットボットやRPAやAI-OCRの利用、行政手続きのオンライン化を進めるとともに、モニターやプリンタ購入により、分散勤務やWeb会議の環境を整えた。	RPAのシナリオを職員自ら作成するなど、デジタルツールが日常業務に定着しつつある。また、Web会議やWebセミナーも頻回に行っている。
7	中小企業者設備投資支援	新型コロナ感染症拡大防止を図るため、中小企業者が設備投資を行い非対面・非接触型等の新様式の事業活動を推奨するための補助金を交付する。	R3.4	R4.3	41,981,000	37,730,000	中小企業者の非接触、非対面型の店舗の改修や設備・備品の導入費用の一部を補助（上限50万円）した。 ・交付決定件数 111件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び事業継続に寄与した。
8	中小企業者販売PR促進支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げの減少を余儀なくされた事業所の、今後の販売促進に向けた取り組みに対し、丹波市商工会と連携して事業所のPRを支援する。	R3.4	R4.3	1,601,000	1,465,000	売上減少を余儀なくされた事業所の今後の販売促進に向けた取組に対し、丹波市商工会と連携して事業所のPRを支援した。 ・PRサイトの構築	外出自粛によって営業活動や販売促進活動の抑制を余儀なくされた市内の事業所の事業継続や営業活動・経済活動の回復につながった。 ・掲載事業者数：128事業所
9	市内周遊・観光消費の喚起	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、丹波市への来訪者が減少している状況の中、市内外の方に市内の観光スポットやお店・特産品等を知っていただくために、市内を周遊するバス旅行を支援することにより、観光入込客数の回復と観光消費の拡大を図る。	R3.4	R4.2	1,075,000	1,075,000	丹波市周遊バス旅行促進事業補助金交付要綱に基づき、貸切バスによる市内周遊旅行を実施する団体に対し補助金を交付した。 ・補助金交付団体数 22団体 ・補助金交付件数 29件 ・補助金交付金額 55,000円×1件 45,000円×4件 35,000円×24件	バス旅行による来訪者数が819人（28人/1件当たり）で、市内の観光スポットや道の駅などの周遊により観光消費を図れた。補助要件である食事処では204万円の消費があり、他の観光スポットや道の駅などでの消費に繋がったと考える。 なお、コロナの感染拡大の影響による旅行中止が9件（参加予定人数242人）あり、団体旅行の実施が難しい状況にあった。
10	FM放送を活用した高齢者の新しい学びのかたち	FMラジオを活用した「TAMBAシニアカレッジラジオ教養講座」を実施し、新しい生活様式に対応した新しい学びの形づくりを進める。	R3.4	R4.3	239,800	176,000	たんばコミュニティFMにおいて、TAMBAシニアカレッジラジオ教養講座の番組を制作放送した。 ・回数：28分番組×10回（6月～3月） （再放送1回あり）	自宅で講座を受講することができることで、高齢者に学びの機会を提供することができた。 なお、ラジオという特性上、一方的な受講となり、互いに意見を交換し交流することは難しい。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
11	家庭での学習環境の保障	新型コロナウイルス感染症の影響による急な臨時休校等が起こりうる状況の中、ネット環境のない家庭にモバイルルーターを貸与し、家庭における学習環境を保障する。	R3.4	R4.3	2,743,953	2,015,000	全家庭へ調査のうえ、ネット環境がない家庭数分のモバイルルーターを購入し、希望のあった家庭へ貸与した。 ・貸与台数（家庭） 108台	ネット環境のない家庭においても、自宅でオンラインを活用して学習に取り組むことが出来る環境を整備できた。
12	新しい生活様式に適した市民活動拠点の環境整備	自治協議会の拠点施設に対し、各地域におけるつながりや学習・交流の機会を確保するため、感染症予防対策や新しい市民活動様式の整備に要する経費を支援する。	R3.6	R4.3	4,407,000	3,663,000	自治協議会拠点施設で使用するオンライン会議用備品又は感染症予防対策に必要な備品の購入に係る費用を補助した。 限度額200,000円（全25自治協議会中、24自治協議会に交付）	すべての自治協議会でオンライン環境が整い新しい生活様式に対応した環境が整備された。また、来館者に対しても感染予防対策を図るため空気清浄器等の導入も進められた。
13	介護予防活動の感染防止支援	いきいき百歳体操の本格的な活動再開と新規立ち上げを支援するため、団体等に対して感染防止対策用衛生用品を配布する。	R3.6	R4.3	2,878,345	2,878,000	次の団体等に対して、感染防止予防対策衛生用品（手指消毒用アルコール・不織布マスク、ニトリル手袋等）を配布した。 ・いきいき百歳体操180団体 ・いきいき百歳体操サポーター70人 ・くらし応援隊70人 ・出前講座スタッフ20人 ・認知症カフェ4団体	いきいき百歳体操では9割以上の団体が再開することができた。また、認知症カフェについては4団体の内3団体が再開できている。
14	プレミアム商品券発行支援	プレミアム商品券を紙や地域電子通貨で発行し、市内の消費を喚起することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者の販売促進につなげ、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を図る。	R3.6	R4.3	129,093,800	111,836,000	プレミアム商品券を紙や地域電子通貨で発行することで、個人の地域内消費喚起し、地域経済の活性化を図った。（プレミアム率25%） ・1次販売：R3.10.1～10.31 最大25,000円の商品券を20,000円で販売 購入世帯数：16,297世帯/26,073世帯 （購入率62.50%） 購入冊数：80,921冊（4億460万5千円） ・2次販売：R3.11.5～12.5 最大25,000円のとんぼコインを20,000円で販売 購入人数：5,028人 購入金額：1億2,316万3,750円	プレミアム商品券及びプレミアムたんぼコインを発行することで、地域内の消費喚起及び地域経済の回復につなげた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
15	中小企業者事業継続 応援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長引く中、売上げが減少している事業者に対して、事業継続のための応援金を交付する。	R3.6	R4.3	155,643,980	106,365,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、売上が減少している事業者に対して、事業継続のための応援金を支給した。 ・令和3年1月から12月までのいずれかの月の売上が前年同月比20%～50%未満減少している事業者（10万円支給） 支給件数：348事業者 ・令和3年1月から12月までのいずれかの月の売上が前年同月比50%以上減少している事業者（20万円支給） 支給件数：624事業者	売上が減少した事業者に対し972件の応援金を交付し、事業継続に寄与した。
16	図書館図書の衛生環境整備	紫外線による除菌を行う図書消毒機械の導入により、両者が安心して資料を利用できる環境を整備する。	R3.6	R3.12	5,976,300	4,690,000	感染防止対策として、図書館利用者が安心して利用できる環境を整備するため、市内図書館（6館）に図書除菌機を設置した。	マスク装着の徹底と消毒液の設置など従来の感染防止対策に加え、利用者自らが安全・安心な図書資料の貸し出しができる環境を整えることで、令和3年度貸出図書は398千冊となり、前年度と比較して16%の増加となった
17	議会会議システム整備	わかりやすい議会情報を配信するため、議場の映像を表示するモニターやインターネットカメラの更新（デジタル化）を行う。	R3.6	R4.3	31,818,600	31,818,000	インターネット中継用カメラをフルハイビジョン対応に更新した。また、議場映像表示モニターの設置と映像制御システムの整備をした。	中継用カメラを更新し、鮮明な画像での中継や一般質問等の資料のモニター表示ができるようになったことにより、インターネット中継で、分かりやすい情報発信を行うことができるようになった。
18	ポストコロナ社会の 移住定住促進	新しい生活様式による移住相談体制の充実を図るため、丹波市のイベントに興味ある人への情報発信やオンラインマッチングサービスを導入する。	R3.6	R4.3	1,001,000	733,000	移住スカウトサービス「SMOUT」を導入し、プロジェクトの情報発信をはじめ、オンライン相談、登録会員への直接スカウトなど、オンラインサービスを活用して移住や関係人口に関する情報発信等を多角化した。	オンラインサービスを有効に活用することで、離れていても田舎暮らしを体感できるような移住相談を充実することができた。 プロジェクト実績：10 オンライン相談実績：446件
19	生活困窮者への食糧 支援	ひとり親生活困窮世帯に対し、フードバンクによる支援食料品のほか、食料購入費を補助する。	R3.6	R4.3	471,507	471,000	コロナ禍による収入減等により食料品を市社会福祉協議会が実施するフードドライブにおいて不足する食料品の購入費を補助した。 8月、12月実施	コロナ禍の影響を受け食料品を必要とする328人（140世帯、内ひとり親世帯42世帯）に対する食料品の提供に寄与した。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
20	非課税世帯への生活支援特別給付金の支給	住民税非課税世帯等の消費への影響を緩和するとともに、経済的負担の軽減を図るため、「たんば共通商品券」を交付する。	R3.6	R4.3	200,896,117	176,323,000	住民税非課税世帯等の世帯員に対し、一人当たり2万円の「たんば共通商品券」を交付した。 【給付決定】 ・世帯数 6,279世帯 ・人数 9,186人 ・決定額 183,720千円 【給付実績】 ・実績額 181,932千円 ・使用率 99.0%	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中で、住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。
21	農業経営改善資金保証料補助	農業者の資金繰りを支援するため、資金借入れの際に借受者が支払う保証料を補助する。	R3.6	R4.3	111,624	88,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた農業者に対し、農業信用基金協会に支払う保証料を補助し、円滑な資金繰りを支援した。	農業者の円滑な資金繰りを支援し、経営の安定に寄与した。
22	教育支援センターのICT教育環境整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がある中、教育支援センターのICTに対応した環境整備と感染症対策の充実を図り、児童生徒や保護者等利用者の利用及び相談・支援体制を確保する。	R3.6	R4.3	394,002	394,000	オンラインを活用した研修、会議、教育相談等に対応すべくICT環境等の整備を行うとともに児童生徒も含めた感染症対策備品等を購入した。 【主な購入品】 ・ICT環境整備 webカメラ、ビデオカメラ、プロジェクター等 ・感染症対策 空気清浄機、アクリル板、ワイヤレスマイク等	不登校児童生徒が適応指導教室からオンラインで授業へ参加したり、教育相談のオンライン化など一定の効果は得られた。
23	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る）	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、市内小・中学校の円滑な運営等にあたり、集団感染のリスクを避け、円滑に教育活動を継続するため、感染症予防に必要な物品を購入し、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を図る。	R3.6	R4.3	5,261,635	2,252,000	感染対策として、アルコール消毒液や清掃用具等の環境衛生にかかる物品の購入により感染の予防を図った。 ・小学校：22校 ・中学校：7校 【主な購入物品】 アルコール消毒液、飛沫防止パーテーション、非接触体温計、ハンドソープ、マスク、マウスシールド、フェイスシールド等	アルコール消毒液整備や環境衛生の向上により、学校生活における感染拡大防止につながった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
24	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動の継続支援事業に限る）	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら、円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びを保障する体制の整備を図る。	R3.6	R4.3	12,694,305	5,025,000	感染症対策にかかる備品の購入及び修学旅行のバス増便による感染リスクの低減を図った。 ・小学校：22校 ・中学校：7校 【主な資機材等】 ・サーマルカメラ、加湿空気清浄機、CO2モニター、サーキュレーター等 ・修学旅行のバス増便（小学校9校、中学校4校）	学校活動の継続にあたり、感染症対策等の徹底及び感染リスクの低減に寄与した。
25	中小企業者販売促進支援	新型コロナウイルス感染症の再拡大により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業者等の経済活動の活性化を図るため、キャンペーンやセールなど販売促進活動を支援する。	R3.9	R4.2	15,516,000	15,516,000	中小企業者等に対し、新聞折込チラシ等の作成費・折込料等の販売促進活動に必要な費用の一部を補助（上限15万円）した。 ・交付決定件数 108件	外出自粛によって営業活動や販売促進活動の抑制を余儀なくされた市内の事業所の事業継続や営業活動・経済活動の回復につながった。
26	公共交通事業者への支援	公共交通事業者に対し、密にならない運行や安全確保等に要する経費の4分の1を支援する。	R3.12	R4.2	1,184,000	938,000	県随伴補助として、対象期間内に市内バス路線を運行する車両が、感染症対策として密にならない運行をするための経費の一部を補助した。	運行便数を維持するための経費を一部補助することで、利便性を損なわず地域公共交通網の維持・確保を図ることができた。 稼働車両台数：10台
27	タクシー事業者・貸切バス事業者への感染防止対策支援	タクシー事業者・貸切バス事業者に対して、感染拡大防止と市民が安心して利用できる環境整備に要する経費を支援する。	R3.12	R4.3	1,941,065	1,940,000	車内の感染防止対策としてマスクや、消毒液、運転席遮蔽シート購入に要する経費の全部または一部を補助した。 タクシー事業者（5者） 551,273円 貸切バス事業者（5者） 1,389,792円	感染拡大防止のため消耗品購入を補助することで、市民や利用者が安心してタクシー車両を利用できる環境を確保した。 タクシー車両：41台 貸切バス車両：36台

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
28	ふるさと丹波市とつながるサイトの拡充	長引くコロナ禍において外出の機会が減り、人と会う機会が少なくなるなか、ふるさと住民と丹波市、ふるさと住民同士の交流や意見交換の機能を付加するなど、丹波市とつながるサイト「おかえり丹波」をもっと利用しやすく魅力的なサイトに改修することで、確かなつながりを持った「関係人口」の創出・拡大を進めていく。改修内容として、お知らせコーナーの記事一覧にサムネイルを表示、交流人口ポータルサイトとして、ふるさと住民登録者との交流や意見交換を行える機能の追加を行う。	R3.12	R4.3	935,000	738,000	丹波市とつながるサイト「おかえり丹波」内に、気軽に意見交換ができる会員専用掲示板を機能追加するとともに、お知らせの内容を画像で分かりやすく表示するように改修した。	丹波市や、関係人口（丹波市ファン）であるふるさと住民との間で、気軽に意見交換ができる環境が整った。また、毎月発行のメールマガジン「丹波市ふるさと住民ONLINE」など、市からのお知らせを画像表示させたことで、より分かりやすく、かつアクセスしやすくなるサイトとなった。
29	文化芸術振興費補助金（文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る）	コロナ禍で必要とされる「新たな活動」に向けて、植野記念美術館の建物や展覧会の内容を紹介する映像を動画投稿サイトで配信するための機材を購入し、映像作成や配信の環境を整える。	R3.5	R4.2	580,800	219,000	ビデオカメラ等、動画配信用機材一式を購入し、5本の動画を作成し配信を行った。	新たに非来館型の美術館の楽しみ方を提示できた。また、今まで美術館に来たことのない方に対し、広く施設や展覧会についてPRする手立てが構築できた。今後、より美術館の魅力が伝わる編集手法等を研究していく。
30	庁内会議室等のWi-Fi環境整備	市役所庁舎等の会議室において、Web会議等が容易に行えるよう、情報系ネットワークのWi-Fi環境を整備する。	R4.1	R4.3	1,345,300	1,063,000	市役所庁舎等の会議室において、Web会議等が容易に行えるよう、春日庁舎と山南支所庁舎にWi-Fi環境を整備した。	Wi-Fi環境が整ったことで、インターネットを活用した多様な働き方に対応できる環境が整った。
31	市役所本庁舎のトイレ整備事業（繰越）	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、本庁舎におけるトイレの洋式化工事を行う。	R4.5	R4.9	3,023,900	3,023,900	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、女子トイレ4基を和式から洋式に改修する工事を実施した。	蓋付きの洋式トイレに改修し、利用者の飛沫飛散による感染拡大防止に寄与することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価（成果・課題）
						うち臨時交付金		
32	市役所春日庁舎のトイレ整備事業(繰越)	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、春日庁舎におけるトイレの洋式化及び洋式トイレの蓋設置の工事を令和4年度に実施するにあたり、工事の実施設計業務を行う。	R4.4	R4.7	635,800	635,800	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、トイレの洋式化4基及び洋式トイレの蓋設置7基の工事実施設計業務を実施した。	業務実施の結果、令和4年度内の工事発注及び完成につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
33	春日総合運動公園のトイレ整備事業(繰越)	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、春日総合運動公園におけるトイレ洋式化工事を行う。	R4.11	R5.3	3,993,000	3,993,000	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、10基のトイレの洋式化工事を実施した。	蓋付きの洋式トイレに改修し、利用者の飛沫飛散による感染拡大防止に寄与することができた。
34	健康センターのトイレ整備事業(繰越)	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、健康センターミルネにおけるトイレの蓋の設置工事を行う。	R4.7	R4.10	357,500	357,500	洋式トイレの蓋設置 37基	洋式トイレに便ふたを設置し、排水時等の飛沫飛散を防止することで利用者への感染拡大防止に寄与することができた。
35	公衆トイレ等のトイレ整備事業(繰越)	飛沫飛散や接触による感染拡大を防止するため、公衆トイレ等のトイレの洋式化及び手洗い場の自動水栓化等の工事を令和4年度に実施するにあたり、工事の実施設計業務を行う。	R4.5	R4.10	2,068,000	2,068,000	飛沫飛散や接触による感染拡大防止のため、便器の洋式化や手洗い場の自動水栓化等のトイレ改修工事を実施するにあたり、公衆トイレや公園等13ヶ所の工事実施設計業務を実施した。	業務実施の結果、令和4年度内の工事発注及び完成につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
36	小中学校のトイレ等整備事業(繰越)	飛沫飛散や接触による感染拡大を防止するため、小中学校のトイレの洋式化及び手洗い場の自動水栓化の工事を令和4年度に実施するにあたり、工事の実施設計業務を行う。	R4.4	R4.10	12,801,800	12,801,800	飛沫飛散や接触による感染拡大防止のため、小中学校のトイレの洋式化及び手洗い場の自動水栓化のトイレ改修工事を実施するにあたり、小中学校15校の工事実施設計業務を実施設計を実施した。 ・小学校分 10,601,800円 ・中学校分 2,200,000円	業務実施の結果、令和4年度内の工事発注及び完成につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
37	青垣総合運動公園プール棟のトイレ整備事業(繰越)	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、青垣総合運動公園プール棟におけるトイレの洋式化及び洋式トイレの蓋設置の工事を令和4年度に実施するにあたり、工事の実施設計業務を行う。	R4.4	R4.7	440,000	440,000	飛沫飛散による感染拡大を防止するため、プール棟のトイレ洋式化及び洋式トイレの蓋設置の工事実施設計業務を実施した。	業務実施の結果、令和4年度内の工事発注及び完成につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
38	中小事業者ホームページ作成支援事業（繰越）	コロナ禍で落ち込んだ市内経済の回復を図るため、中小企業の販路拡大、顧客獲得に向けたホームページ新規作成やリニューアルに要する費用を補助する。	R4.4	R4.3	2,256,000	2,256,000	中小企業者の販路拡大、顧客獲得に向けたホームページ作成及びリニューアルを支援した。 ・交付決定件数 18件	事業者の売上拡大及び事業継続に寄与した。
39	公共交通利用増進ICOCAポイント事業（繰越）	コロナ禍における新しい生活様式に対応した地域交通の利用を進めるため、デマンド型（予約）乗合タクシー及びタクシー（福祉限定タクシーを含む）の利用時における交通系ICカードICOCAの利用者にポイント（決済額の5%分で、1回あたり500ポイント上限）を付与し、市内公共交通の利用におけるキャッシュレス決済の利用促進を図る。	R4.7	R4.3	155	155	デマンドタクシー及び普通タクシーにおける決済時に交通系ICカードICOCAを利用することで決済額の5%分のポイントを付与した。	市内公共交通におけるキャッシュレス決済を推進するために導入した。 デマンドタクシーは高齢者の利用が多く現金での決済が主であったため、キャッシュレス決済を利用する人が少なかった。
40	タクシーの電子マネー決済機導入補助（繰越）	コロナ禍における新しい生活様式に対応した地域交通の利用を進めるため、タクシー事業者（福祉限定タクシーを含む）に対し、ICOCAを含む電子マネー決済機の導入に要する費用を補助する。	R5.1	R5.3	234,850	234,850	タクシー車両における電子マネー決済導入における初期費用、回線使用料、基本使用料等を補助した。 ・タクシー事業者1社10台分	タクシー車両内の電子マネー決済機導入により、非接触型決済が可能となった。
41	春日総合運動公園遊具整備事業（繰越）	コロナ禍で外出機会が減少している中、市内において安心して遊べる子どもの遊び場を確保するため、春日総合運動公園ふれあい広場の遊具整備を行う。	R4.8	R4.10	5,605,600	5,605,600	コロナ禍における子どもの遊び場を確保するため、遊具1基を設置した。	老朽化して使用を禁止していた遊具を撤去し、新たな遊具を設置することで、コロナ禍においても、子どもがストレスを抱えず安心して屋外で感染拡大を防ぎながら遊べる環境を整えた。
42	水分れ公園遊具等整備事業（繰越）	コロナ禍で外出機会が減少している中、市内において安心して遊べる子どもの遊び場を確保するため、水分れ公園のこどもひろば整備工事を令和4年度に実施するにあたり、実施設計に必要な測量業務を行う。	R4.4	R4.7	1,739,100	1,739,100	コロナ禍における子どもの遊び場を確保するため、水分れ公園こども広場整備工事を実施するにあたり現地測量等の測量業務を実施した。	業務実施の結果、令和4年度内の工事発注及び完成につなげ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。